

# 地域還元型再生可能エネルギー導入の 事業化について

平成24年11月19日  
環境政策課

## 事業概要(案)

### ①要旨

再生可能エネルギーの普及拡大を図るため、県と中国電力グループが共同して、メガソーラー発電の事業化に取り組む。

なお、発電事業によって得られる収益は、地域に還元(不公平性を緩和)する。  
(中電グループの収益の一部も地域還元を使用する。)

### ②事業規模:メガソーラー10MW程度(第1期:6.6MW,第2期:3MW程度(予定))

### ③規模の考え方

- ・ 電力買取制度のプレミア価格期間(H24~H26)において、県内に設置される見込みの再エネ施設に起因し、上昇する県民の賦課金額に相当する収益を確保
- ・ 事業用太陽光の普及目標達成に向けた県の率先導入として、プレミア価格期間(H24~H26)における県内導入量の約2割に相当

### ④初期投資額:約32億円(第1期・第2期合計)(第1期分は約22億円)

### ⑤地域還元目標額(20年間):約13億円(第1期・第2期合計)(第1期分は約9億円)

### ⑥実施スケジュール

メガソーラー6.6MW(第1期分):H24計画

メガソーラー3MW程度(第2期分):H25計画(市町所有地を含め別途整理)

### ⑦還元方法イメージ:(今後検討会等で幅広く議論)

- ・ 県民の省エネ家電導入支援
- ・ 省エネ活動の支援
- ・ 学校や公民館への再エネ・省エネ導入支援 など

## 事業規模の試算

区分	①県内世帯数	②20年間の平均年間賦課金額	③賦課金総額(20年) (①×②×20)	④10MWで得られる還元収益(20年)	⑤賦課金総額に対する還元収益(④/③)
還元規模 【プレミアム価格期間(H24~H26)設置分】	約115万	1,700円/年	400億円	13億円	3%

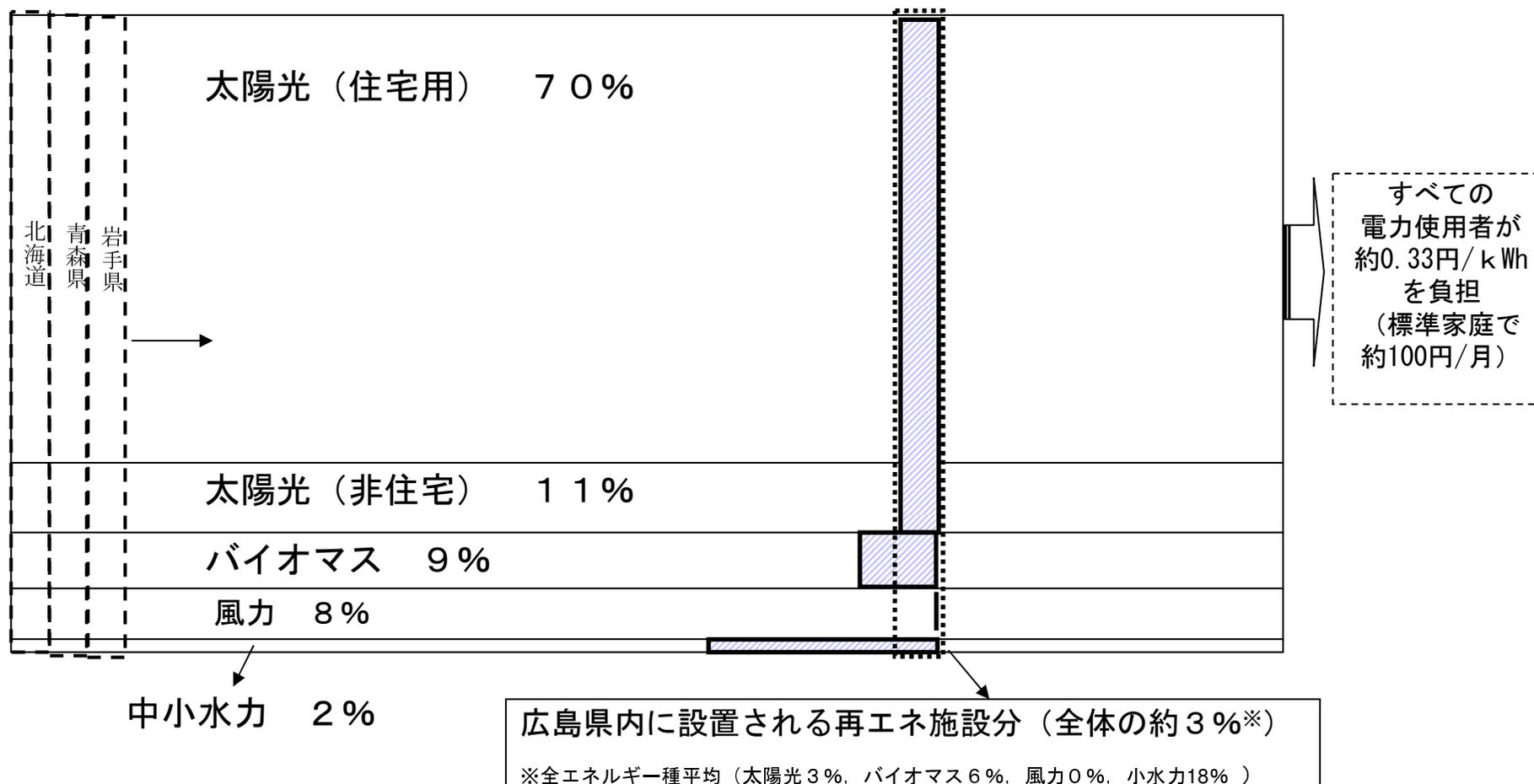
全国に設置される再エネ施設に起因し、上昇する賦課金

県内に設置される再エネ施設に起因し、上昇する賦課金の割合に相当

区分	⑥普及目標(H32)	⑦実績(H23)	⑧目標達成に必要な毎年の設置規模 (⑥-⑦/9年)	⑨プレミアム価格期間に必要な設置規模 (⑧×3年)	⑩地域還元型再エネ導入事業による導入規模	⑪プレミアム価格期間に必要な設置規模に対する割合 (⑩/⑨)
事業用太陽光 (単位kW)	158,400	10,827	16,400	49,200	10,000	20%

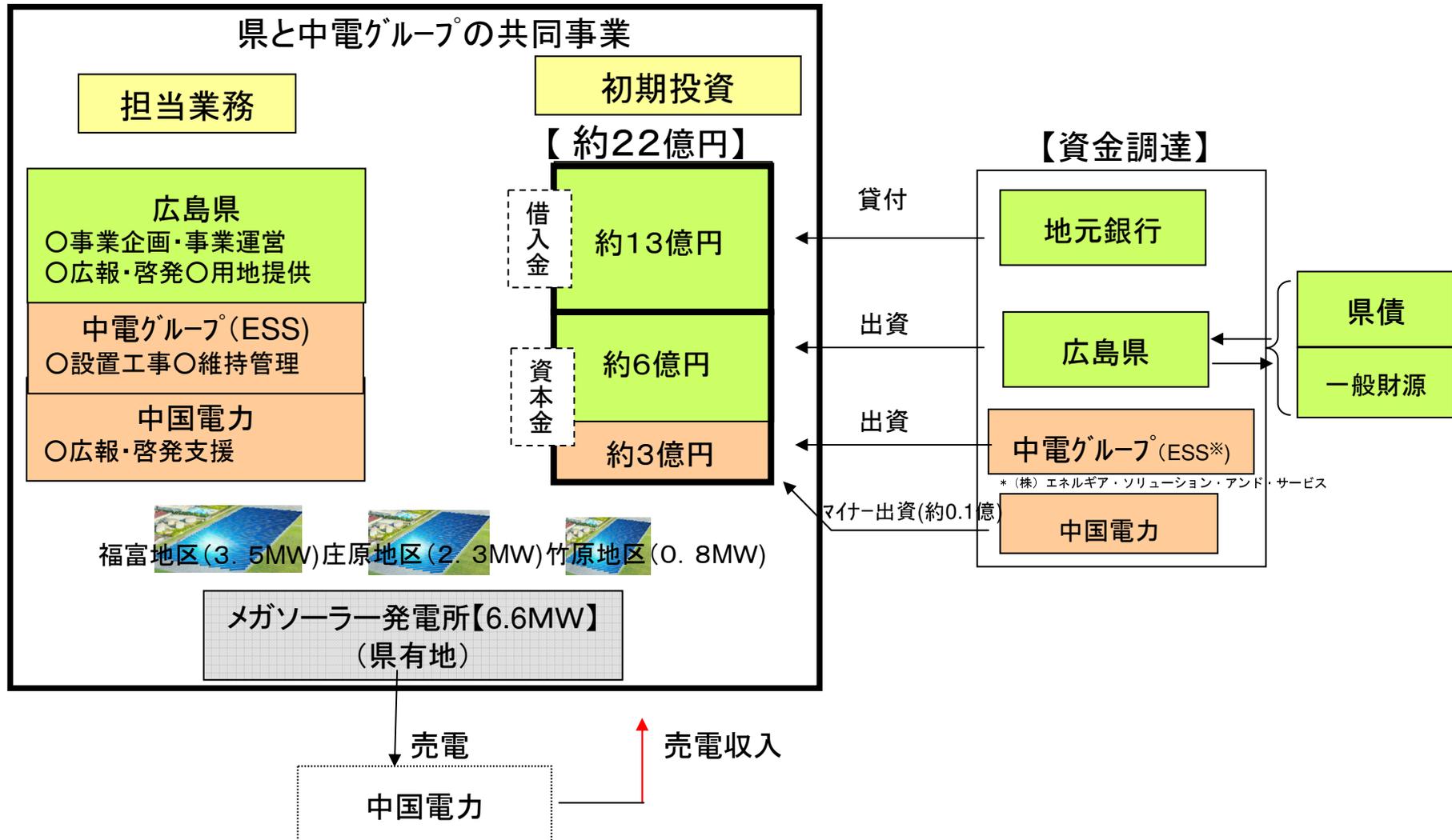
# 地域還元の必要な規模のイメージ図

プレミアム価格期間内に全国に設置される再エネ施設からの電力買取総額  
(種別買取電力量×種別買取単価)



# 【事業実施】事業基本フレーム第1期(H24計画)実施計画(案)

有限責任事業組合(LLP)



## 事業のリスクと対応

区分	リスク	リスクへの対応
■日射量	●立地の日照条件等	・NEDO算定式で計算(15年間平均値) ⇒仮に、-10%で試算しても採算性は確保
■用地確保	●用地賃借料の変動	・県有地のため変動リスクなし
	●用地の長期間確保	・県有地のため解約リスクなし
	●用地の地盤安定性	・建設発生土等による造成地のため安定
■施工リスク	●施工コスト超過	・造成不要のためリスク少
	●施工瑕疵・性能未達	・試運転完了まで含んだ性能充足を義務化
■パネルメーカー保証	●瑕疵保証と性能保証	・メーカー保証(20年間)
■不可抗力リスクと保険契約	●建設期間中の不可抗力(災害等)	・請負業者賠償責任保険
	●運営期間中の不可抗力(災害等)	・動産保険
■物価上昇リスク	●人件費等の上昇	・物価上昇なしで計算 ⇒物価上昇に備えて、インフレ率前年比1%(日銀インフレターゲット)で試算しても、採算性は確保

## 今後のスケジュール(案)

- 第1期事業: ①H24.12月補正予算でLLP設立経費を要求し, 年度内に設備認定等を受ける。  
②H25当初予算で, 工事費を要求する。
- 第2期事業: 未利用県有地や市町所有地等から候補地を調整し, H25買取価格を踏まえ事業化を図る。

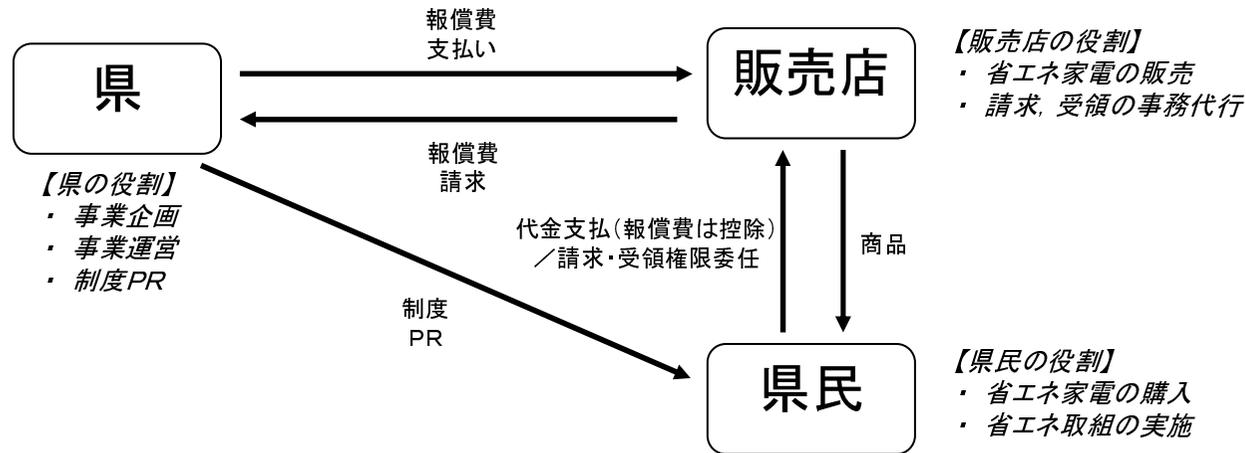
区分	11	12	1	2	3	H25	H26
<b>H24計画事業 (第1期)</b> メガソーラー6.6M		12月補正予算要求(事業体設立経費) 事業体(LLP)設立	設備認定 (事業体→経産局)	当初予算要求(工事費)		工事	売電開始
<b>H25計画事業 (第2期)</b> メガソーラー3M程度		候補地調整等				設備認定	工事

## 収益の還元方法の比較

事業主体	手法	メリット	デメリット
再生可能エネ・省エネの普及	<p>●収益により、次のような取組みを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民の再エネ・省エネの導入</li> <li>・学校や公民館への再エネ・省エネの導入</li> <li>・大学等の再エネ・省エネの研究</li> </ul> <p>【類似例】 グリーン電力基金</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・あらゆる県民が還元を実感できる機会を確保</li> <li>・事業の効果が複合的に広がりを持つ</li> <li>・省エネルギー機器を普及すれば、電気料金が削減されることで、一定の相殺効果も期待</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校等への支援の場合、還元を実感できる度合いが低い</li> <li>・県民への支援の場合、還元を実感できる県民が限定</li> </ul>
県民利用施設の整備	<p>●収益により、広く県民が利用できる施設の整備(公園遊具、スポーツ施設など)</p> <p>【類似例】 宝くじ、スポーツ振興くじ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・あらゆる県民が還元を実感できる機会を確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・還元を実感できる度合いが低い</li> </ul>

# 地域還元策の具体的なイメージ

## 1 省エネ家電購入への支援



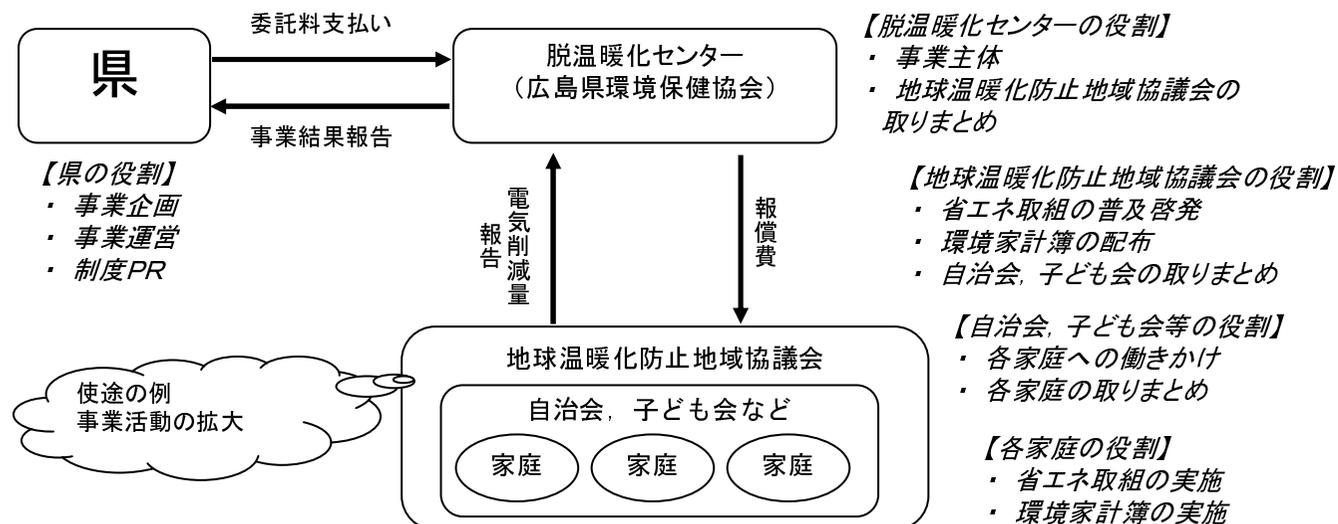
### ポイント

- 販売店へ委任
- 県民への直接的還元
- 省エネ効果による電気料金の節減

### 課題(例)

- 対象商品の選定
- 予算規模の決定
- 販売店の選定方法等

## 2 省エネ活動への支援



### ポイント

- 環境活動事業の委託
- 家電購入予定のない県民へも還元可能
- 省エネ効果による電気料金の節減

### 課題(例)

- 還元ルールの策定
- 予算規模の決定
- 助成する活動範囲等

# 設置予定地



福富地区



庄原地区



竹原地区

## 府県によるメガソーラー事業の実施状況

都道府県名	担当部局	設置規模	設置場所	運転開始時期	備考
山形県	企業局	1.0MW	旧園芸試験場	H25年度	H24・9補正
神奈川県	企業局	1.8MW	旧総合グラウンド	H25年度	H24当初
群馬県	企業局	2.3MW	産業団地内 未造成地	H25年度	H24.9補正
新潟県	企業局	17.0MW	産業団地	H24年度(2.0) H27年度(15.0)	H23当初 H24.9補正
大阪府	都市整備部	2.0MW	下水処理場用地	H25年度	H24当初
岡山県	企業局	3.5MW	県営空港法面	H25年度	H24.9補正
徳島県	企業局	4.0MW	処分場跡地 ・港湾関連用地	H25年度	H24.6補正 H24.9補正
大分県	企業局	2.0MW	浄水場用地	H25年度	H24.9補正